令和２年６月

出納・会計課長
会計管理者
財政課長
公営企業局管理課長
(水道･交通･病院等)経理課長
監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

金融機関経営状況分析と債券運用のポイント！

＜名古屋地区＞NOMA行政管理講座開催のご案内　　**【 令和2年 10 月 28 日(水)～29 日(木)開催 】**

地方自治体における公金管理・運用の基礎

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方自治体が保有する現金は、住民の共有財産です。したがって地方自治体における**資金管理運用については、安全性はもとより効率性についても説明責任を果す必要があります。**

そこで今回、**地方自治体担当者が資金管理運用を自ら考えて行う実務の基本に不可欠な基礎知識や考え方等を、分かり易く解説する**標記講座を下記要項に基づき開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

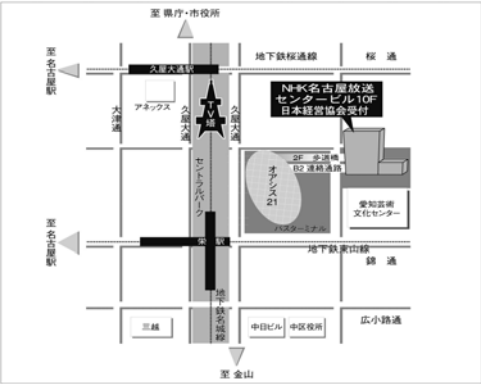
敬具

記

日　時: 令和2年10月　28日(水)　13:00～17:00
　　29日(木)　10:00～16:00

会　場: NHK 名古屋放送センタービル内教室

講　師: 一般社団法人日本経営協会専任講師
　　行政アドバイザー　　**大﨑　映二**



【JR･名鉄･近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩**5分**
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参加料（負担金　1名につき）

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一　　般	32,000 円	3,200 円	35,200 円

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。折り返し「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料･割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ:　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当:竹本･中村〉
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK名古屋放送ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　http://noma-chubu.jp/
※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

◇講義項目◇　　※ 本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

1．金融環境と指定金融機関制度

◎日本の経済成長と指定金融機関制度が果した役割
◎ 金融機関の経営環境の変化
◎ 金融機関と指定金融機関の関係の変化
◎ 公金取扱いと指定金融機関制度
◎ 公金取扱い業務と自治体の経費負担の考え方

2．公金管理運用の基本的事項

◎ 歳計現金と歳計外現金の法規定
◎ 各種基金の法規定

3．預金運用のポイント

◎ ペイオフと預金保険制度
◎ 金融機関の経営破綻と金融法制の整備
◎ 歳計現金の管理における「安全かつ有利」の解釈
◎ 公金管理運用基準の意義
◎ 公金管理運用基準（例）による預金運用のポイント

4．債券運用のポイント

◎ 公金運用と債券の種類
◎ 運用リスクの考え方
◎ 証券会社の営業への対応

5．その他

《講師プロフィール》

一般社団法人日本経営協会専任講師 ／ 行政アドバイザー 大﨑　映二

東京都東久留米市役所に入庁後、障害福祉、会計、財政、企画調整課長の後、子ども家庭部、教育部長を歴任し、平成 19 年に退職。
現在、本会専任講師として財務系講座に登壇するほか、行政アドバイザーとして市町村行政の最適化を行うために総合計画、行政評価、予算を連動させる手法を中心にしながら、自治体ごとの特性に応じたサポートを行っている。

＜主な著書＞　『歳入減少時代の市町村経営の実践的手法』
『50 のポイントでわかる 自治体職員はじめての出納事務』（学陽書房）
『55 のポイントでわかる　新 自治体職員　はじめての出納事務』（学陽書房）

一般社団法人日本経営協会・中部本部（竹本） 行　　FAX （052）952－7418

□日本経営協会会員　□一般 （該当する方にレ印をつけて下さい） R2/10/28-29

60015772 「地方自治体における公金管理・運用の基礎」講座参加申込書　　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	（　　）　　－ （　　）　　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			ご芳名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験年数	
			年 月	＜通信欄＞
			年 月	

※御請求書の宛名についてお知らせください　□ 団体名と同じ・□異なる（　　宛）
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②本講座の運営　③公開講座など本会事業のご案内
なお、上記③がご不要の場合は、右の□欄にチェックしてください。□不要